

第29期第2四半期株主通信

(平成24年10月1日から平成25年3月31日まで)



セントラルサービスシステムグループ
CENTRAL SERVICE SYSTEMS GROUP
株式会社CSSホールディングス

株主の皆様へ

株主の皆様には、日頃より当社グループにひとかたならぬご理解とご支援を賜り、心より御礼申し上げます。
平成25年3月31日を以て第29期上半期を終了いたしましたので、ここに株主通信をお届けし、当社グループの事業の概況をご報告させていただきます。

既にご案内のとおり、当社グループは昨年7月に新社屋への移転とともに本社機能を集約いたしましたが、併せて本年3月にはシンジケートローンを組成し、安定的な資金の確保とグループファイナンスによる資金管理の体制を確立いたしました。

今後は、更なる経営の効率化を進め、グループ経営の質的充実を目指してまいります。

中期事業計画2年目となる今期の業況については、まだまだ予断を許さない状況でございます。

下半期に向けては、回復傾向にある景気動向を捉えつつ、目標達成へ向け、グループ一丸となって邁進していく所存でございますので、株主の皆様にかかれましては、引き続き、倍旧のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役社長 林田 喜一郎

第2四半期の業績レポート

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、アベノミクスによる先行き期待感から、徐々に持ち直しを見せ、年初からの株高や円安に後押しされるように各企業収益も下げ止まり、設備投資は回復の兆しがみられております。全体的には、企業マインドは改善の傾向が強まり、消費者マインドについても、新政権の経済政策への期待などから持ち直しつつあります。

これらを踏まえ、先行きの日本経済は、緩やかに回復するとみられ、春先からは補正予算で追加された公共事業が順次執行されることによる公共投資の増勢が強まると予測されております。これに伴い、雇用・所得環境の改善が期待され、個人消費も緩やかに回復するとみられております。

一方で、デフレ脱却の必要条件の一つとして、賃金の動向が注目されており、先ごろ政府が経済3団体のトップに対し、業績改善企業に報酬引き上げを検討するように要請したことは記憶に新しいところであります。これに応える形で、既に一部の企業で一時金等を引き上げる動きも出始めておりますが、賃上げの動きが産業全体に広がるにはまだまだ時間を要するとみられております。

このような環境下、当社グループは経営効率の向上を図り、新規顧客の開拓と既存顧客からの収益の確保に努めるとともに、採算性の確保に傾注しながら、引き続き事業展開を図ってまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における連結業績は以下のとおりとなりました。

連結売上高	6,475百万円 (前年同期比 97.6%)
連結営業利益	187百万円 (前年同期比 72.4%)
連結経常利益	113百万円 (前年同期比 47.5%)
連結四半期純利益	81百万円 (前年同期比 42.0%)

続きまして、当第2四半期連結累計期間における事業別の状況は次のとおりです。

スチュワード管理事業 株式会社セントラルサービスシステム（CSS）は、ホテル・レストランにおける食器洗浄を中心としたスチュワード管理を全国展開している当社グループの中核事業です。

当第2四半期連結累計期間においては、ホテル・レストランの稼働状況に合わせた効率的な運営を行うとともに、新規案件獲得に向けて、営業を強化したことで、スチュワード業務については、新たに6件の新規受託、客室清掃業務については1件を新規に受託いたしました。

総合給食事業 株式会社センダン（SDN）は、従業員食堂運営を中心にレストラン運営などフードサービスに係る総合給食事業を全国展開しております。

当第2四半期連結累計期間においては、新たに2件の受託を開始し、それぞれの事業所においては効率的な人員配置、仕入価格の変動に応じた弾力的な運営による費用の圧縮を図りました。

映像・音響機器等販売施工事業 東洋メディアリンクス株式会社（TML）は、日本のBGMのパイオニア企業としての音楽関連事業と、セキュリティ・システム、映像・音響システムの販売・設計・施工事業を幅広い顧客層に展開している当社グループの中核事業です。

当第2四半期連結累計期間においては、大手金融機関を中心とした各種設備工事の受注、商業施設・ブランドショップを中心とした音響・映像設備工事を受注いたしました。

また、音楽事業については、次世代IMSへの取り組みへ着手するとともに、昨年12月に本社社屋内に新スタジオを完成させ、機能の充実を図りました。

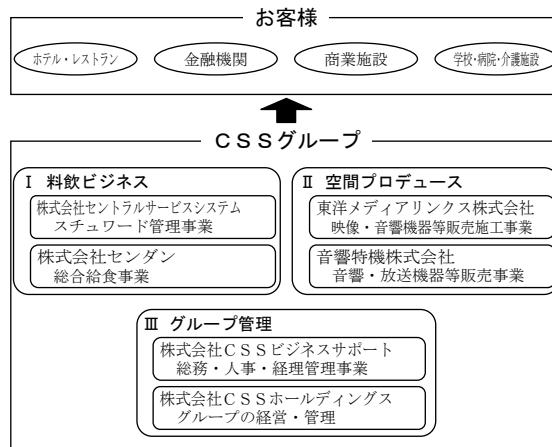
音響・放送機器等販売事業 音響特機株式会社（OTK）は、大型スピーカーやアンプ等のプロフェッショナル向け音響機器の輸入及び販売事業を展開しております。

当第2四半期連結累計期間においては、各種展示会出展を通じての広告・宣伝活動、代理店機能の更なる充実による販売力の強化を推進いたしました。

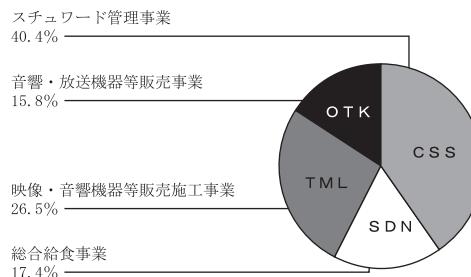
この結果、官公庁・ホテル・テーマパーク・劇場・学校等幅広く音響機器の納入を行いました。

総務・人事・経理管理事業 株式会社CSSビジネスサポート（CBS）は、総務・人事・経理業務をグループ会社より受託しております。

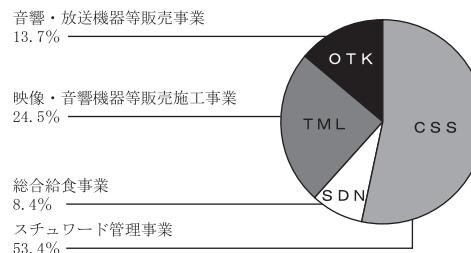
当第2四半期連結累計期間においては、外部企業複数社の給与計算業務の受託を継続するとともに、グループ各社の管理業務の効率化を推進いたしました。



売上高構成比率（事業別）



営業利益構成比率（事業別）



四半期連結財務諸表

■連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目		当第2四半期末 2013年3月31日現在	前 期 末 2012年9月30日現在
資産合計		7,013,245	6,918,048
	流動資産	4,455,663	4,303,128
	固定資産	2,557,582	2,614,919
負債合計		5,268,658	5,299,913
	流動負債	3,732,039	3,541,800
	固定負債	1,536,618	1,758,112
純資産合計		1,744,587	1,618,134
	株主資本	1,678,970	1,622,644
	その他の包括利益累計額	65,617	△4,509
負債・純資産合計		7,013,245	6,918,048

■連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	当第2四半期 2012年10月1日から 2013年3月31日まで	前第2四半期 2011年10月1日から 2012年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	186,243	191,051
投資活動によるキャッシュ・フロー	54,991	△1,121,189
財務活動によるキャッシュ・フロー	△288,863	1,401,846
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△47,628	471,708
現金及び現金同等物の期首残高	1,948,261	2,049,785
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,900,632	2,521,494

■連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	当第2四半期 2012年10月1日から 2013年3月31日まで	前第2四半期 2011年10月1日から 2012年3月31日まで
売上高	6,475,387	6,637,750
売上原価	5,374,933	5,445,330
売上総利益	1,100,453	1,192,419
販売費及び一般管理費	913,143	933,600
営業利益	187,310	258,819
営業外収益	24,420	23,445
営業外費用	98,304	43,554
経常利益	113,425	238,710
特別利益	—	—
特別損失	683	14,877
税金等調整前四半期純利益	112,742	223,832
法人税、住民税及び事業税	26,634	31,701
法人税等調整額	4,557	△2,035
四半期純利益	81,549	194,165

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

今後の取り組み

スチュワード管理事業

株式会社セントラルサービスシステム（CSS）

スチュワード業務においては、リーディングカンパニーである強みを活かし、引き続き高品質な業務を提供してまいります。更に、周辺業務への拡大も図りつつ、主要顧客であるホテルのニーズに応じてまいります。

また、昨年4月より本格的に取り組んでいる清掃事業については、ノウハウの蓄積とともに、一般清掃と合わせて徐々に実績を積んでいることから、今後も新規顧客の開拓を進めてまいります。

また、アウトソーシングにおけるワンストップサービスの提供を目指し、従来から行っている「スチュワード業務（CSS）」、「清掃業務（CSS）」、「給食業務（SDN）」等からなるパッケージ化についても、引き続き推進し、ホテル・レストランのみならず、旅館をはじめとする他業種にも提案を行ってまいります。

総合給食事業

株式会社センダン（SDN）

社員食堂に対する顧客ニーズはレベルアップしており、これまで以上に健康志向は高まり、より多様なメニューが求められています。

当事業はこれらのニーズに応えるべく、強みである、現地調理と地域性・客層に応じた味へのこだわりを大切にしながら、接客・サービスの向上と付加価値のあるメニュー開発をはじめとした業務クオリティの向上に取り組んでまいります。

また、これまでのホテルを中心とした専門性の高い実績をもとに、他業種の顧客への提案、展開を図るとともに、プライベートブランド商品の開発・販売や、東京都帰宅困難者対策条例の施行に合わせた非常用備蓄食料の販売にも着手してまいります。

営業面では、アウトソーシングにおけるワンストップサービスの提供の一翼を担うべく、パッケージ化としてのCSSとの一体営業を推進し、新規顧客の開拓を目指してまいります。

映像・音響機器等販売施工事業

東洋メディアリンクス株式会社（TML）

当事業は、ハード部門、ソフト部門、保守部門を1社で有し、お客様の空間特性に合わせて最適なシステムを設計・施工できる強みを活かし、商業施設・ホテルを中心とした施主営業を強化してまいります。

主要顧客としての商業施設に対しては、デジタルサイネージをはじめとする映像商材の販売を推進してまいります。

音楽事業については、BGMユーザーの主要顧客に対し、新たな商品を加えたトータルな空間演出を提案することで利益の拡大を目指してまいります。

技術部門については、利益率を向上させるべく、システム構築力の強化に努めてまいります。

金融機関、大手商業施設への営業力強化のため、西日本への販売拠点の拡大については、引き続き検討を進めてまいります。

昨年より販売を開始した「香りによる空間演出」については、音楽と映像との一体的な演出も提案しながら、新たな事業の柱とすべく、営業を強化してまいります。

音響・放送機器等販売事業

音響特機株式会社（OTK）

当事業はプロオーディオ機器を取り扱う専門商社であり、豊富な専門知識を強みとして、今後も主軸ブランドの販売を強化してまいります。

昨年、名古屋営業所を開設したことにより、概ね全国レベルでの商圏をカバーできたことから、既存顧客へのサービス向上、新規顧客の開拓を推進してまいります。

また、引き続き新たな海外ブランドの育成・発掘を推進し、国内総代理店権の獲得を目指してまいります。

総務・人事・経理管理事業

株式会社CSSビジネスサポート（CBS）

当事業は、引き続きCSSグループ全社の総務・人事・経理・ITシステムに関する管理業務の集約化と効率化を推進してまいります。またこれまで蓄積した専門性を活かし、グループ外の企業に対し、給与計算業務等の管理業務に関するアウトソーシングを提案してまいります。

通期の業績見通し

当社グループは、前期より創業30周年に向けた3ヵ年の中期事業計画を策定し、企業経営を推進しております。

当該計画2年目となる今期については、引き続き効率的なグループ経営を推進するとともに、収益の増大に努めてまいります。また、当期に実施いたしましたシンジケートローンを基盤とした、財務体質の改善、強化にも注力してまいります。

(単位：百万円)
創業30周年

	2010年9月期実績	2011年9月期実績	2012年9月期実績	2013年9月期計画	2014年9月期計画
売上高	12,421	11,603	12,549	13,387	14,363
営業利益	147	71	130	204	306
営業利益率	1.2%	0.6%	1.0%	1.5%	2.1%

株式の状況／会社概要

■大株主 (2013年3月31日現在)

	持株数	持株比率
野口 緑	14,171株	28.09%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(リテール信託口620090802)	5,640株	11.17%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(リテール信託口620090803)	5,160株	10.22%
S・TEC株式会社	4,098株	8.12%
三瓶 秀男	1,308株	2.59%
株式会社広美	800株	1.58%
CSSグループ従業員持株会	720株	1.42%
原田 千壽	571株	1.13%
林田 喜一郎	538株	1.06%
野口 優	500株	0.99%
野口 凜	500株	0.99%

※持株比率は、自己名義株式(2,408株)を控除して計算のうえ、小数点第三位を四捨五入して表示しております。

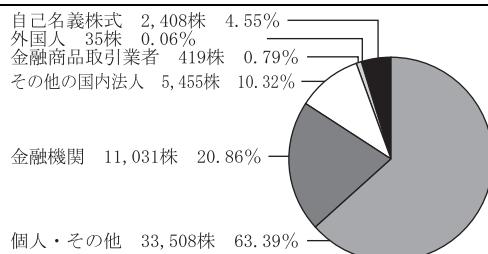
■株式の状況 (2013年3月31日現在)

発行可能株式総数	207,760株
発行済株式総数	52,856株
株主数	1,775名

■会社概要 (2013年3月31日現在)

会社名	株式会社CSSホールディングス
本社所在地	東京都中央区日本橋小伝馬町10番1号
会社設立	1984年(昭和59年)12月
資本金	393百万円
連結従業員数	4,309名(うち、パートナー(パート・アルバイト)3,910名)
役員	取締役会長 野口 緑 代表取締役社長 林田 喜一郎 取締役 三瓶 秀男 取締役 礒邊 和彦 取締役 川勝 雄介 取締役 辻 勝太郎 常勤監査役 山舘 博康 監査役 越智 敦生 監査役 瀧口 正則

■株式分布 (2013年3月31日現在)



※分布比率は、小数点第三位を四捨五入して表示しています。

株主メモ

事業年度 毎年10月1日から翌年9月30日まで
定時株主総会 毎年12月
基準日 定時株主総会・期末配当 毎年9月30日
株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先) 電話 0120-782-031 (フリーダイヤル)
取次事務は、三井住友信託銀行株式会社の本店及び全国各支店にて行っております。

<住所変更等のお申出先について>

株主様の口座のある証券会社にお申出ください。

なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

<未払配当金の支払について>

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。